

令和5年3月15日

総務課長（公表所管課長）様

林業課長 酒井 淳二

## 会議要録

|         |  |   |
|---------|--|---|
| 名 称     | 令和4年度第2回西予市次世代森林産業推進協議会  |   |
| 事 務 局   | 西予市産業部林業課  |   |
|         | 電 話 0894-62-6493   |   |
|         | F A X 0894-62-6571   |   |
| 開 催 日 時 | 令和5年2月20日(月) 13:30 ~ 15:45   |   |
| 開 催 場 所 | 西予市役所 5階大会議室   |   |
| 出席者     | 委 員  | 西予市森林組合代表理事組合長 藤中彰 他8名                    |
|         | その他  | 西予市福祉事務所子育て支援課、愛媛県八幡浜支局森林林業課、西予市林業活性化センター |
|         | 事務局  | 西予市産業部林業課7名                               |
| 役職者     | 会長 和氣 岩男 副会長 三瀬 逸雄   |   |
|         | <u>※読みやすさや分かりやすさを考慮し、発言の趣旨等を損なわない程度に整理しております。</u><br><b>1 開会</b><br><b>2 会長あいさつ</b><br><b>3 協議事項</b><br><b>(1) 令和4年度事業の実施状況について</b><br><b>【事務局から説明】</b><br>令和4年度事業の実施状況、担い手の若手の方で行った検討会について報告<br><br><b>【質疑応答】</b> |   |

委員 A

先ほどのみずすまし公園内の木製遊具の設置について、私も西予市内には木製のものが少ないと考えているが、ただ西予市の森林環境譲与税で児童公園を設置することの是非。木材利用促進の中で、公共施設等における木材の机とかイス、道具、それから木材の遊具もある。先ほど子育て支援課課長からお話があったが、この木材が西予市産材で出来るのかどうかその点をお伺いしたい。

それから、この協議会をご存じの通り森林林業それを取りまく産業が次世代に発展していくことを目指しているものであり、単なる児童公園の設置であればこの場では報告はいらぬのではないかと。我々が反対して別の予算で取り組まれるのであれば問題はないが、そんな条件ではないだろう。市の権限で試行できる予算なので、報告まで、と思われるのであればこれまでの報告は、私は必要ないと思う。ただしこの税金はただの交付税ではなく、一番の目的は西予市の森林を守り育てるための森林環境譲与税であるということ行政の皆様にはわかってほしい。

子育て支援課

ご質問の木材について、先ほど約 8 割に木材を使うと説明したが、西予市産材を使うように業者に指定しているので 8 割全てを西予市産材で行う予定。

委員 A

理解した。

委員 B

今の西予市産材の活用も大事だが、お金の使い方が安易なのではないか。なかなかの金額でもあるし、公園に反対はないが、木育とかやっている中で、ここにポンと 5,000 万円使われたら、逆にいうと小学校とかの毎日触れ合う中で触れた方が木育にもつながるし、木材の経年劣化などいいところも悪いところも見られて、子供たちが携わることで木材の変化がわかり、大人になった時に木材の使い方をどうするかとかを考える状況を作っていくのもよいのではないかと。木材を使ったらいいというわけではなく、もう少し考えた使い方があってもいいのでは。みんなで知恵を出しながら考えたらよいのではないかと私の中では考えている。

|        |   |
|--------|---|
| 委員C    | <p>木材の使い方を考えているが、スギ・ヒノキの利用がほとんど。これは小さい小学生に教えるのが良いのだが、スギ・ヒノキの他にも木はものすごい種類がある。それをこういうところへ組み合わせてもらいたい。外れた話をするが、高知県の魚梁瀬小学校へ行ったときに吹き抜けに魚梁瀬スギがドーンと立っていた。地域の材を生かすために子供たちに見せるためにわざわざやったと。西予市もヒノキがメインだが、スギ・ヒノキ以外の木材の組み合わせも入れていただいて、何十種類も組み合わせでうまく林業が成り立っているということをやっていただきたい。ほかの有効な資材があるのでそれも含めて設計していただきたいと思う。</p> |
| 会長     | <p>最初に遊具の関係について使い方が安易ではないかということについて事務局回答を。</p>  |
| 事務局    | <p>担当から説明あった資料の3ページは、森林環境譲与税の使い道について、森づくりに5割、人づくりに3割、地域づくりに2割と考えている。その中で児童公園に5,000万円と急に出ているが、令和4年度分を割合で見ると、森づくりに5割、人づくり・地域づくりに2割5分ずつの試算。この森林環境譲与税については、使途として木材利用の促進及び木育活動の推進等も挙げられているので、児童公園の管理事業の方にも使わせていただいた。また、委員からのご指摘のとおり、学校などにも使えるところがあれば活用していきたい。</p>  |
| 会長     | <p>それではC委員から頂いた質問、スギ・ヒノキに目が向いているので公園などについてもほかの木も使用してほしいということにも回答を。</p>  |
| 子育て支援課 | <p>今現在80%の木材の使用を業者へ義務付けているが、その材料の種類については把握できていない。確認し、委員が言われたように、材料について変更できるものがあれば木材の種類を変更し、いろんな種類を使わせていただくようにしたい。内容については80%の市産材ということしか分からないので、確認しお伝えしたい。</p>  |

委員D

2点ほど。7ページの西予市次世代森林産業体制整備事業の自伐林家安全対策支援事業の中に一度補助を使ったら3年間使えないという制限があったと思うが、現状問題として、防護ズボンをチェンソーがあたって切れたままはいたり、つぎをしてはいたりということがある。せっかく補助を作ってもらったが、買ったもの自体がいつまでも使えるものではない。防護ズボンも洗濯25回で廃棄というものもある。そういう状況だと3年しぼりでやるとどうなのか、というのが1点。

最後の14ページの安全研修についてだが、一般的に消防署へ連絡して救急車が来るのが8分だが、山なら1時間2時間、来ないこともある。この安全研修に行っていないので分からないが、せっかくするのであれば、普通救命講習よりも上級救命講習8時間ぐらいの研修を行わないと、いざ起こった時に間に合わないといったことも起こるんじゃないかと思ったので、また掘り下げていただけないかと思う。

会長

まず自伐林家安全対策事業の3年間使えないということに対して事務局説明を。

事務局

自伐林家安全対策事業ですが、令和3年度は何件か申請いただき、令和4年度は今のところ要望無し。委員が言われた通り3年の縛りがあるので、来年度からは年に1回ということで改定を検討しているので、またお知らせするようにしたい。

事業体緊急時対応研修は、今年度については、内容を詰めた開催ではなかったため、時間も短めだった。心肺蘇生については色々な立場で受けたことはあるが、止血やアナフィラキシーとかは受けたことがないという声もあったので、実施した。ただ、消防署の方から講習後に、現場に救急車が来るまでにどう対応するかが大きなウエイトを占めるのでそれもやってほしいと言われた。来年度以降継続していくつもりなので、検討していきたい。

委員B

先ほどSDGsの話が出たと思うが、本当の意味を理解されている方おられるだろうか。C委員の話にヒントがある。うちも認定をいただいたが、そのあとたまたま講演会

会長

の場で、世界で15人のSDGsの委員の慶応大学の先生に話を伺った。誰もはっきりと理解していない。これは、20項目を各国、各々でここまでやりなさいという数値が決められているわけではなく、各社でここまでと数値を決めてここまでどうしたらいいのかを考えて各社で判断していこうというもの。大きい数字や小さい数字は関係ない。今までは、三方良しという考えだったが、SDGsは四方良し、三方+未来良し。未来を考えられないところはこれから会社としても伸びていかないと言われた。今まで取り組んでいるところは伸びている。

二酸化炭素吸収源として杉桧を植えたらいいいということではない。杉桧だけではなく、どういう風な植栽をするかを考えないとしっかり議論していかないといけない。木の使い方、森林環境譲与税を使わなかったらどうこう言われるから使うという考えではなく、みんなの意見を出し合って方向性決めて、お互い納得してやっていけたら。市が決めてこれやります、これしてくださいというのであれば、この会の意味はない。先ほどの遊具の件でも小学校や中学校のことを言ったが、今林業教室など実施しているが、三瓶高校がなくなり西予市は2校（高校）となる、魅力がないから便利なほかの自治体の高校に行く。全体を考えて地域にある学校も県立ではあるが、西予市も先々のことを考えていかれた方がいいのではないかと。部分部分ではなくて将来的な構想を考えていかれたらいいのではないかと。そういう中で私たち木材の部分はどういう形で携われるのかを議論していきたいと私は思う。

最初のA委員の話にあったように協議会の中で話すべきものか、報告だけならいらなくても言われた。市の施策として、遊具を設置するというのも理事者との協議を経て、議会で承認を得て行うこととなったため遂行しており、この場でこれをやっていいかどうかというわけではないと考えている。ただ、この森林環境譲与税を使うということの中ではこの場でどういうことをやっていくかの説明は必要と考え、今回入れさせていただいた。他にも今回森林環境

|      |   |
|------|---|
|      | <p>譲与税を使っていないが、小・中学校の児童生徒用の机の天板が小さい中でパソコンを使用し、教科書も同時に広げると狭いため、机の上にもう1枚乗せる、市産材を使った台を入れようとした。今回は一般財源を使っているが、そういう動きが今年度の予算の中にはあることだけお知らせしたい。</p>   |
| 委員 E | <p>昨年材価高騰の際に感じたが、経費がかかり、林家への収入は大きくは変わらないと感じた。間伐には補助がつくが、製材していく中で、出材で細い木が少なくなり、間伐材だけでは大きな木ばかりとなり、これでは後々困ると思う。木は太くなってきているので、全伐で木をまとめて出してもらえれば径級も種類が増えるのでは。太い木ばかりでも困る。コストも間伐なら倍かかるが全伐なら半分で行くこともある。そして植林に補助金をもって行ってほしい。将来子供や孫のことを考えるならそういうやり方をして欲しい。我々製材をしているが、残って大きな木ばかりになってもこれは安くなる。間伐材にこれだけお金をかけるなら全伐にした方が良いのでは。</p> |
|      | <p>会社の家賃補助が借家だけという理由で家を建てない人もいる。補助金を出して、もっと家を建てていただきたい。賃貸にはどんどん人が入るが、家を建てる人が少ない。賃貸の人が60歳の定年を過ぎて建てようとしてもなかなか建てられないから、ここらにも補助金を使ってほしい。</p>  |
| 会長   | <p>木材においては、今からは全伐していかないと、あと残った木が太くなりすぎて使い道が悪くなる。全伐後の苗木を植える補助を高くしていけば後植えていただくと思う。</p> <p>間伐ではなく全伐をしていく補助が必要ではないか、そのあとの植えていく補助も大切ではないかということが一つと、建てる人への補助という点、この2点について事務局から説明を。</p>  |
| 事務局  | <p>全伐の補助ということだが、森林整備対策事業の方で、再造林支援事業などは西予市の方でも作っている。全伐も必要と考えているので、動向を見ながら検討していく。県では全伐などに支援はあるか。</p>  |

|             |  |
|-------------|--|
| 愛媛県         | <p>県の方は、平成 26 年の林業躍進プロジェクトの第 1 期の時から植栽造林の方に移行したらどうかという提案をしてきており、県単独事業で、今のところは架線を使った主伐について架線の設置と撤去経費、1 か所 100 万円ぐらいの補助金が出る。今年が最終年になるので、来年以降は例えば苗木のエリートツリーを植える補助なども組んでいる。</p> <p>今のところ、県の目標としては年間 600ha の主伐を進めるということを掲げているが、平均すると約 400ha の実績。県としても平均の齢級が 11 齢級ぐらい、ひのきは少し低いが、60 年を超えてくるような齢級構成になってきているので、やはり先ほどから出ているように森林の若返りをして、道や地形の良いところについては、主伐し再造林して循環して使っていく、このようなところを徐々に増やしていきたい。</p> |
| 事務局         | <p>住宅の補助という件は、林業課で、市産材利用促進事業として、市産材を使った住宅に対しては 1 m<sup>3</sup> 12,000 円、上限 50 万円の補助を作っている。来年度は事業所等の内装木質化への助成も検討している。</p>   |
| 委員 E        | <p>全伐した後の植える費用何年間かの分は補助金で全部出ますよというぐらいのお金を出していただければ、山は若返るし、将来のためにもう少し考えていただきたい。</p>   |
| 事務局<br>委員 B | <p>今後この会議等でも検討させていただきたい。</p> <p>木材需要の状況が変化しているため、全伐を推進すべき。全伐をためらっているから植林する人がいない、という動きになっているので、そこに資金を投入し、植林会社を作ってもらおう。高知での事例では、7, 8 人ぐらいの植林チームを作ったという話を聞いた。20 代から 30 代で高知県に移住してきた方が立ち上げていて、どういう体制かは聞いていないが、そういった動きがある。</p> <p>ウッドショックがあって外国産材が入ってこなかったこともあり、国産材の値段が上がり、丸太も製品も価格が上がっていたが、結局国産材をメインにしようとするとう生産量の問題が出てくる。県内でも大手の事業者が増産の動きがあるが、加工する側が増産したくても山から木が出なけ</p>                        |

れば出来ないので、私も設備に関しても躊躇している部分がある。それ（増産）が可能か不可能かは山側の判断もあるが、外国産材に対抗しようとしたらキャパが必要になる。山からの出材と加工側がどれだけ連携できて、外国産材に対抗できるか。価格は必要以上に下がったらやれない。今までが安すぎた。ある程度価格を確保しようとする、信用をもらうために安定供給が必須なので、安定的に伐採できるか。循環するためには計画的な伐採をしていけば何とかなる。加工する側の考えが変化しているため、いつまでも昔の議論をしていては厳しい。県としても考えを変えていって欲しい。

もう一つは、肱川流域での会議でも出たが、クラウドシステムとは何なのかということ。加工側は基本的にどれだけの生産、木材の資源量があるのかをある程度情報発進していただかないと動きようがない。山側も毎木調査していただく人を入れていくとか、ちゃんと調査したうえで、ほんとに経済林なのかどうかを評価しないとなかなか前に向いて進まないと思う。こういうことを含めて次年度の目標を考えていただけたらと思う。

#### **（５）令和５年度事業計画について**

##### **【事務局から説明】**

新規事業や地域おこし協力隊の任用等について説明

##### **【質疑応答】**

委員 A

予算について、あまり変化はみられないようだが、市産材促進事業と言うのは建設課所管でされていた事業か。

事務局

林業課で住宅に最大 50 万円補助していた事業を拡充し、改築などにも使えるように来年から改定する予定。

委員 A

林業専用道の横松線開設工事だが、この事業はほかの事業では採択できないので、森林環境譲与税を使うということになったのか。

事務局

補助事業も利用するが、財政課と協議する中で林道事業にも充てるよう検討した結果この路線に充てている。



|      |  |
|------|--|
| 委員 A | <p>ということは、これは一事業なので予算つけたら継続になるのか。</p>  |
| 事務局  | <p>継続事業。</p>   |
| 委員 A | <p>ずっとこの事業については森林環境譲与税をつけるということか。</p>  |
| 事務局  | <p>令和5年度はこういった予算にしているが、他の事業の関係で変わることはあるかと思う。林道事業の方にもいくらかは充てさせていただくようになると思う。</p>  |
| 委員 A | <p>林道維持管理事業についてはこの森林環境譲与税でやるということで進んでいたと思うが、県単林道整備事業も含めて、それをこの枠で2,000万円なり、3,000万円なりをとっていくということになると、森林環境譲与税が一億円年間で入ったとして、その分少なくなる。森林環境譲与税だけではなくて、他の補助事業でも採択できるような取り組みを、単なる予算が取りやすいからとるとかそういう話ではいけないと考える。</p> <p>それからもう一点。木材価格安定対策事業。これは数年前に、木材価格が下落したときにこれを作っていたいてありがたかったが、ウッドショック以来木材単価が上がり、今も維持している。昨年も利用していないと思うし、令和5年度も使うような事にはならないと思う。結局は基金になる。そういった事も踏まえて、以前の補助に間伐材出荷促進事業、出荷材積1m<sup>3</sup>あたり800円のものがあったが、これは一番山主さんにとっては励みになる予算だろうと思う。それを復活していただいて、800円ではなく1,000円でも1,200円でもいいと思う。1,200円だって10,000m<sup>3</sup>なら1,200万円の木材価格安定対策事業と同じ額使える。そういう風に基金を作るより、生きた金を使う方がいいのか、などを検討していただければと考える。</p> |
| 事務局  | <p>林道事業についてはその年ごとに状況が変わると思われるため、また検討させていただきたい。</p> <p>間伐材出荷事業については、昨年林業課で検討した結果、価格や、補助ができた経緯を併せ、今回木材価格安定対策事業という、価格が下がった時に補填するといった事業に</p>   |

|      |   |
|------|---|
|      | <p>変更させていただいている。この事業についてはまだしばらく様子を見させていただき、安定対策事業ということで来年も実施させていただいている。</p>   |
| 委員 A | <p>考えはわかるが、間伐材出荷促進事業の代わりに、材価が下がったから木材価格安定対策事業をやったわけで、なのでその時に間伐材の促進はなくなったわけか。</p>  |
| 事務局  | <p>一番初めは、間伐材出荷促進事業がまだある中、緊急的に下がった木材価格の安定対策事業を作り、その事業は期間限定で作ったもの。それをまた新たに見直し、間伐材出荷促進事業から木材価格安定対策事業へと形を変えさせていただいた。</p>  |
| 委員 A | <p>先ほども申したように基金になるのなら、生きたお金を使った方がいいではないか。山主さんにとって出荷に一番励みになるのであれば、私はそれが一番いいと思うのだが。平行して予算建てたって良いのではないか。</p>   |
| 委員 B | <p>言われている意見良くわかる。そして逆に、素材生産されている方々は、材を出した方が価格は安くなるのではないかという危惧もあるのではないか。出しすぎて下がってもその分補填があるので思い切って出していこうという風に、みんな危険度は考えていると思う。それで良いのではないか。もう少しお互いが前向きになるような資金付けにしないと。予算つける場合は、お互いが前向きになる、自分たちが前向きになるような予算付とはどういうものかを議論していけば結論は出ていくのではないかと考える。</p> |
| 事務局  | <p>事業計画の中で、地域おこし協力隊制度を活用した人材育成とは何をするのか。</p> <p>次項目で説明もするが、地域おこし協力隊制度自体の説明ではないが、林業課の方に会計年度職員として職員を任用し、その方を林業事業する人材として育成して、地域おこし協力隊が最長3年だが、卒業した後に林業の担い手になっていただく、そして西予市に定住していただくということを考えて取り組もうとしている。</p>   |
| 委員 B | <p>それでは結局そこで3年間やってもらって独立してもらおうということか。</p>   |

事務局

高知県や他県で実施している自伐型林業という考え方ではなく、ご本人の希望を無視はできないが、西予市としてはできれば事業体に就職していただきたいと考え、そういうことを取り組もうとしている。

委員 B

そしたらある意味担い手育成ですね。

事務局

はい。

委員 B

私だったら木材マイスタープロを育成する資金を作った方がいいと思う。木材の山のプロがないから、そういうところに資源を投入して評価も適切に出来る方、そういうことが出来る人が欲しい。私たちは山側がどんな木が安定して出てくるかという情報が欲しい。そういう情報の密にできる方が育っていかれたら私たちも安心して設備やモノづくりのことを取引先にも情報として出せるんだけど、今のままでは出たところ勝負みたいな感じになってしまうので、やっぱり計画性のあるような事業にしていけないといけません。

委員 C

さきほど A 委員が言われたことに補足し、下落したときの補助金は、金額をとにかく上げてもらわないといけません。下がった時と言うなら、今年は、もらえない。高かろうが安かろうが関係なしで間伐した人には出すという風な形をとった方がほんとはいいと思う。特別価格が上がった場合は別だが。

もう一つは、私も林業を教えてきた中で一つだけ心残りがある。架線技術をどうしても教えたかったが、私も歳なので無理かと思う。それが心残り。最近皆伐の話が出てきており、来年自分の山を皆伐するつもりで、自分一人でワイヤーを張る。人を雇用したくても架線技術がわかった人はそうはいない。この森林環境譲与税がある間に何か架線技術の関係を教えるような事業を一つ作りませんか。私一役買うので。架線技術はコンピューターでできる世界ではない。現場での実践が必要。将来皆伐が絶対必要になる。架線技術を教えておけば、何かの形で残ると考えるので、お願いしたい。

|      |   |
|------|---|
| 事務局  | <p>皆伐については今後必要とであるため、架線技術の研修等も検討してお願いしていただけたらと思う。</p>   |
| 委員 E | <p>木材価格安定対策事業は、木材価格が一定水準より下落した場合の価格補助ですか。これはどういうことでできたのか。これは、我々は予算の無駄かなにかわかりにくい。高く売れば戻す、安くすれば補助金を出す、これ買取りでしないといけないのでは。この設定の価格、これはちょっと無用心ではないか。どなたが決められたか、説明してほしい。</p>   |
| 事務局  | <p>この木材の単価については、基準としているのか西予木材市場の直径 18cm の長さ 3m ヒノキの 1 m<sup>3</sup>あたりの単価としている。その単価で、過去 3 年間の同月で最も安価であった木材価格と比較し、それより 1,000 円以上低い場合は 1 m<sup>3</sup>あたり 1,000 円を補助することとしている。</p>  |
| 委員 E | <p>これは間違っていると思う。相対的な平均の単価でいかないといけないと思う。それだけが高ければ補助金が出ない。それならそれだけ高く買えばそれでも済む。そんな仮定も想定できる。やはり平均した単価でどれくらいのものでどれがあるかこれくらいの月という、そこらの見通しもなしに 1,200 万円の補助金というのはどうか。もっと大事なところにお金を使うようにして頂いたらどうか。</p> <p>それと最初にあるバイオマスペレット補助は昔からあるが、これの購入費用というのは今もどんどんやられているのか。コンビニでも 1 年やって赤字が出たらやめてしまうという時代に、市のため財産のためによくなっているのか。</p> |
| 事務局  | <p>ペレットについては温浴施設や、個人宅のストーブなどに使用されており、今年までは燃焼機器の購入にも補助していた。来年度からは燃焼機器の補助は廃止し、木質ペレットの購入補助と変更している。</p>   |
| 委員 E | <p>効果がないものは補助金でも見切った方がいいと思う。それとさっきの木材価格安定事業。これはもう一回見直してください。いらんお金を捨てんように。もっともって大事なところに。こんなお金は後から植える植林のところにどんどん回したらどうですか。</p>  |

委員 F

一番予算が大きい森林経営管理制度の事業で 5,000 万円あり、ここに次回が一番大きな次世代森林関連補助というのがあるが、植林関係や、次世代に残るような山を作るような事業に使っていただきたい。

委員 B

木材価格安定事業は、先ほど委員 E が言われた通りだと私も思う。指標となる価格の設定は、平均をとるなど、もう一度精査して欲しい。

委員 G

説明の中にあつた「森林環境譲与税ベース」は令和 5 年度で最後。次年度から森林環境税になる。5 年遅れで令和 6 年度から徴収が始まる。ここで、今までは前倒しのお金だからこそ、右往左往しながら、いろいろ迷いながらでよかったが、次年度から徴収が行われると、ここでしっかり市町がやっていないければこの予算自体がどういう風になってくるかわからない。国民が納得しなければ帰ってこなくなる。ここの協議会の中でさえ、迷うような状況。それが次年度、令和 6 年度の計画を出すときにもととの予算の立ち位置が変わってしまう。その位置にぶら下がったということをしかりと考えながら何をするのか何をしないのかどこをどう動かすのかをしかりと市の方にも考えていただきたい

委員 H

市場の使命としては、やはり安定供給であり、安定価格を保つというのが使命だと思っている。先日のウッドショック、そういう時は外材が入ってこない。そうなったら国産材に目が向き国産材を製材所が集めるという状況になるが、そこでも思ったより出材量も増えてなかった。やはり今の間伐だけでは、安定供給云々は難しいと思う。愛媛の製材所は大型製材所にしても、高知や九州の山元からの直送という形で、愛媛県だけでは補えない部分を補っているという現状。愛媛には山もあって木もあるが、そこでなかなか出材が出てこないのはやっぱりもどかしいところがあるので、やはり主伐再生林が必要。当然木を切ったら植えるのが基本ではあると思うので、下刈りや、造材、主伐の再生林に補助を設けていくことが、重要なことではないかと思う。

委員 I

あと担い手、木を切る人が非常に少ないと思う。市場に  
来ている個人の方からも年齢から今年いっぱいやめるよ  
という声も良く聞く。しかし新たに今後やるという声はな  
かなか聞こえてこない。やはり若い人をベースに人材育成  
担い手育成に対しても補助を出していくような形をとって  
いただいたら多少なりとも安定供給になるのではないかと  
思う。

森林経営管理制度のもともとの趣旨は、山の持ち主分  
からないということ無くそうと始まったと思う。市が請け  
負ってそれを意欲と能力のある事業体に委託するという流  
れが本来の趣旨だと思うが西予市の取り組みの中で、ど  
こがネックになっているというか、こうなっていけば西  
予市の意欲と能力のある事業体が木を伐って出してくれる  
という流れになるかとか、どこが難しいのかというところ  
を教えていただきたい。

事務局

西予市の考え方としては、意欲と能力のある事業体に再  
委託ではなく、仕分けをして、森林経営計画と森林経営管  
理制度は分け、経営林の方は森林経営計画で伐ることにし  
ている。森林経営管理制度の方がなかなか回っていかない  
課題は森林管理者が分からないという部分。意向調査の調  
査票を送付して返ってくるとこまではできるが、その先実  
際に間伐していききたいというところ、集積計画を結ぼう  
というところになると権利関係者全ての同意が必要で、それ  
を共有名義の方とか家族の方でも住所地がわからず不同意  
となる。そうして集積計画が立てられないというようなこ  
とがある。自分の家族であっても名義の方がわからない、  
家族もわからない、自分もどうしたらいいかわからないと  
いう森林所有者さんの気持ちなどもひとつネックなんじゃ  
ないかと思う。実際の木を伐る部分は整備すればいいが、  
一番ネックなところは、そういう入口のところだと思う。

### (3)その他

【事務局から説明】

|      |   |
|------|---|
| 委員 G | <p>港区との連携、JクレジットについてI委員より精度の説明をいただく。</p> <p><b>【質疑応答】</b></p> <p>Jクレジットの件について森林の分を買ってくれるということで大丈夫か。というのは計算書がらみのところで、太陽光が60%になっている。単位吸収量当たりの価格を自治体が決めていくが、確か太陽光発電は単位当たり1,500円とか2,000円とかで取引されている。森林は希望価格として出ているのが、10,000円とか15,000円。そうすると企業体としては単位吸収量を太陽光発電で例えば7倍吸収できる金額と同じ金額で森林の1というのを買ってくれるのかどうかということがすごい問題なところ。Jクレジットの話は変な話皆伐してそこに太陽光並べたら成立する。さきほどの都築先生の話では皆伐だと吸収ではなく排出という話になっていた。だからそのあたりを理解しておかないと、西予市でJクレジット買うのに、皆伐して太陽光パネルを大量に並べることが一番の近道かもしれないという話にもなる可能性がある。これをどういう風にとらえているのかで、港区が森林からの分だけをどんなに高くても買うという話かどうかで、方向性が見えなくなるので、そこを教えていただきたい。</p> |
| 事務局  | <p>まだそこまで勉強できておらず、よく確認してやるようにする。</p>  |
| 委員 I | <p>私も勉強中ですが、単位重量当たり1トン当たりの価格ということで、Jクレジットでは排出量を減らすような基金の導入、太陽光と森林とでは違うようで、買う側のイメージ戦略というか、森林の方がよりクリーンなイメージがあるということで価格的にも競争力があるし高く買い取ってもらえるだろうということは聞いたことあるが、そんな5倍も差がつくのは理不尽な気がする。</p>  |
| 委員 G | <p>結局先ほどの資料にもあったようにその選定をしながらクレジットを認めてもらうための要件が大きいのではないかと。毎年モニタリングをするなどいろんなところ</p>   |

|      |  |
|------|--|
|      | <p>で金額がかかる。太陽光発電は施設を作ればそこでカウントされるが、管理費などもかかると、金額が高くないと維持していけない。港区との話は、森林だからということでしっかり売買が成立するという事を全国 70 自治体の人たちが確約を取って動けるのであればすごくいい話だと思って聞いた。</p>   |
| 委員 I | <p>それに関して県内の市町が企業と連携して実施しているような話を聞いた。化石燃料を消費というか生産している会社は、そういう排出だけのイメージがつくのが嫌だからということで、イメージ戦略として市町に話をもっていき、登録はして、モニタリングというか認証を使用しているような段階。そういう良いパートナーが見つければ、動きやすかったりすると思う。ただ太陽光パネルを大量に置くというのはどうなんだろうか。そうすると森林経営計画からも外れ、林地でもなくなる。</p> |
| 委員 G | <p>森林経営計画からは外れる。だけど J クレジットだけは発生する。本末転倒的なことになる。</p>  |
| 委員 I | <p>そういうのに目がくらむというか、それをしたいのであれば、したい人はしたらいいと思う。</p>  |
| 委員 G | <p>もともとは太陽光発電を主力で持っていきたかったということなので、そこに飲まれないような話を。</p>  |
| 委員 I | <p>そこをもう少し仕上げていきたいと思いますので、今後ともよろしく願いしたい。</p>   |
| 会長   | <p>いろいろと研究をしてやっていきたい。</p>  |
|      | <p><b>【担い手確保について事務局から説明】</b></p>   |
|      | <p><b>【質疑応答】</b></p>   |
| 委員 B | <p>山側の担い手も大変だが、製材の方の担い手もだんだんと厳しくなっている。愛媛県下全体でも議論をしていっているところだが、こういう移住フェアがあるのであれば西予市の方でこういう製材工場ある等、PRしてもらって募集を出したい製材所があれば一緒にPRしてもらえば助か</p>   |



会長

る。そういう風に全体的に支援していただきたいと思う。新規就労者には山側に支援があるが、製材等にはないので、少しだけはあったらどうかと思う。ウッドショックもありはしたが、経費もかなり上がっている。木材も使用するところがなければ、売れないので、自分達も踏ん張るので支援をお願いしたい。

今委員が言われた、なかなか担い手がないということ、市も人口減少対策で、40年後には今の3万5千人が1万2千人になるとの予測から、市長もトップの考え方のなかで雇用をどうしていくか、経済振興課で雇用対策として西予市内での雇用での会を持っているが、松山市からの直接雇用を生み出していくということで、松山市での雇用の説明会を令和5年度から行うようになったので、そちらの方もよろしく願いしたらと思う。

委員C

林業とは、事業者はだいたい高性能機械を使う、チェーンソーを使う、そういうのが今イメージとしてもメインになっている。そうではなくて、製材もある、架線が好きな人もいる、トラックが好きな人もいる、林業とはものすごい広い仕事があって、先ほどから皆伐の話がでていますが、皆伐したら、自分はそんなに体力が無いから機械を使うのは嫌だが、木を育てて成熟させるのはものすごい好きという人も結構多い。だから、いろんな林業のサイクルを作って、そういう回し方を林業はしないとダメになる。小径木も必要だし、間伐が進んできていて、いつまで間伐するんだという話もある。林齢が80年も90年もたった山を見るが、山によっては珍しいものが生えているところもあるが、私の山もそうだが、60年で切る木と100年で切った木と、じゃあ100年の木の方がお金になるのかいうと全然違うときがある。条件によっては5、60年で切らないと年数増えて値打ちが減るといふ木、山なんかはない（条件によるが）が価格はそうではない。だから皆伐するときは早く伐っていろんな育林とかそういう部分を作って、いろんな人が楽しめる林業にしていきたい。一つに集中して、なんか面白くない林業になってしまっている。もっと面白い幅のある

委員 G

林業にせめて西予市でやりましょう。そういう風にみんなが一丸となってやったらそういう形を作れば、人もおのずと集まってくると、私は思う。

後継者育成、担い手対策のお話の中で、縁故の話があったと思うが、そこを西予市はなにもやっていないので難しい。自分達で考えると、今住んでる家ではなく、他県とかに移住しますかと言われた時に、最初に心配すると思う。他県で移住が上手く行っているところは、例えば島の体験をしてもらったりとか、その業種を体験してもらったりとか一回来県し、一週間ぐらい生活してもらって、そのあとで提案すると一度来ているので来やすいという事例が多い。そういう体験が全くないのにいきなり移住フェアに行って「西予市に来ませんか」「山行って木切りませんか」「製材しませんか」どんな仕事かわからない、どんな場所かもわからない、不安で仕方ないとなる。そういうところを予算の中の、例えば木育のところに足して、例えば大学生や一般の人で興味がある人を一週間ぐらい体験と呼んでみるようなものを作るっていうことをしてはどうか。西予市内の場合は、それがしっかりできてきた。林研グループや市が木育で小中学校に授業をして、森林組合が高校のインターンシップをして、十年ぐらい続けると高校生が林業に入るようになってきた。だけど他のところにいる人はその体験が全くないまま西予市に来るので、その機会を作ってあげる。そういうことをすると一回来て知り合いが出来たからそこに行って、という循環ができる。そういう点も考えて欲しい。

委員 J

今年度の予算の他にも色々考えることはあるが、会を開くだけではなく、委員の現場も見周りしていただいて、そこで切実な現実の話を聞いていただき、その上で理解いただいてからこういう構想を練っていただいたらもう少しまくいくのではないかと思う。一遍にはいかないかもしれないが、相手を知ることは大事なことになるので、その辺を含み来年度は期待したいなと思う。

委員 E

市場をやって 60 年余りたつと思うが、去年何十年ぶりに配当金を出せた。この宇和の中で市場がなかったら大変だと、こんなに山がぐるりとあるのだから、一生懸命やってみようとしながらの配当だった。業者がなくなり、担い手がなく瀬戸際だが、市場をご利用いただき、我々の意思も組んでいただいて、存続するように頑張りたい。

#### 4 その他

- ・愛媛県の今後の動向について

愛媛県

これからの動向ということで、昨年愛媛県の農林水産業振興プランを立ち上げ、さらに、第二期の林業躍進プロジェクトも立ち上げた。ICTなどスマート林業を広く活用し、効率のいい林業施業や、西予市も行っているゾーニング的な考え方で、適地などその線引きをしっかりと行い、政策的にきっちり再生林をしていくところ、間伐をしていくところ、さらに天然の力を利用するところのようなゾーニングの考え方も取り入れてやっていきたい。そのために今年も当初予算（これから議会に係るが）で、そういう政策に予算が立てられているということなので、また関係者の方々には協力をいただき、事業が推進されるようまたご協力をお願いしたい。

#### 5 閉会